

13 自己点検・評価等に関する事項

現在、日本の高等教育は、マス段階からユニバーサル段階への移行を展望する局面にある。大学は様々な背景を備えた学生が進学しており、大学教育に求められるニーズも多様化・細分化している。その一方で少子化やグローバル化が進行する中、大学教育の質(水準)を維持・向上し、国際的に通用する人材の育成が重要となってきた。

こうした中、本学は、私立大学としての自主性、自律性を重んじつつ、建学の精神を具現化するために、個性豊かな特色ある教育研究活動を展開し、有為の人間を育成するとともに、学術文化の向上や社会の発展に貢献することをめざしている。その実現のために、教育・研究の向上を図り、自らの活動を点検・評価し、独自の方法で大学の質(教育研究の質)を自ら保証(内部質保証)することが必要である。

こうした認識のもと、本学としては「機関(組織)としての自己点検・評価」と本学の教育研究等を支える「教員個人の諸活動に対する自己点検」という2つの視点から内部質保証システムを確立すべく、教育研究水準の維持・向上に努め、大学全体の評価とともにその質保証に取り組んだ。

1 自己点検・評価について

2011年度からは、内部質保証システムの1つの視点である「機関(組織)としての自己点検・評価」として、新たな「自己点検・評価制度」を実施した。

本制度の実施に伴う体制整備については、全ての学部等(各学部、各研究科、各学舎教養教育、各学部共通コース)に自己点検・評価委員会を設置し、委員会内規を制定した。あわせて、大学評価委員会委員を増員し、委員会の再構成をおこなった。

また、本制度の内容としては、まずは、学内各機関(組織)が自らの判断と責任においてその諸活動について点検・評価を行い、その結果を「自己点検・評価シート」にまとめた。次に、そのシートを基に全学大学評価会議が点検・評価し、その評価結果を学内各機関(組織)にフィードバックした。

こうした自己点検・評価活動を通じて、明らかになった課題や改善点等を踏まえ、学内各機関(組織)が改善計画を策定し、それに基づく改善活動を推進した。

2 教員評価について

大学活動の中心となる教育研究活動は、主に個々の教員の個性、専門性、独創性などによって支えられている。そのため、教員は自らの意思と責任で、自身の活動を点検し、教育研究活動等の維持・改善・向上に意欲的に取り組むことが必要である。

こうしたことから、本学では、内部質保証システム確立のもう1つの視点である「教員個人の諸活動に対する自己点検」として教員の自己評価を基本にした「教員活動自己点検」を試行的に実施した。

具体的には、教員各個人が「教育」「研究」「社会貢献」「大学管理運営」に関する諸活動について、自らが定める基本方針にもとづき、当該年度の活動内容と達成状況等を点検し、教育研究活動の維持・改善・向上に努めた。

3 第三者による評価について

1 認証評価機関による評価

学校教育法の改正により、2004年度からすべての国公立大学は7年に1度(専門職大学院は5年に1度)、国によって認証された第三者評価機関による評価を受けることが義務づけられている。

本学では、自己点検・評価の信頼性と妥当性を高め、教育研究活動等の質を保証し、広く社会の理解と信頼を得る上で、こうした認証評価機関による評価は重要であると認識している。

このような認識から本学では、2006年度に大学基準協会による認証評価を受け、大学評価の基準に適合しているとの認定を受けた。2011年度は、次期の2013年度受審に向け、本学の諸活動について点検・評価を行い、改善活動に取り組むとともに受審資料の作成を開始した。

また、短期大学部においては、2010年度に大学基準協会による認証評価を受け、適合認定を受けている。次期は大学と同じく2013年度に受審することから、2011年度は大学と短期大学部で相互に連携を図ることを確認し、受審資料の作成を開始した。

加えて、法科大学院においては、2009年度に大学基準協会による認証評価を受け、適合認定を受けている。2011年度は、その際に受けた助言等について、改善に向けて計画的に取り組んだ。

2 格付けの取得・維持

本学校法人は学外機関による評価及び学外への情報開示の一方策として、2005年4月に株式会社格付投資情報センター(R&I)から「AA-(方向性:安定的)」の格付けを取得した。2011年度においても、格付けの調査を受け、その結果、同様の格付けを取得し、同年9月に学外へ公開した。

本学校法人の格付け「AA-」は、21段階中上位4番目にあたる評価であり、格付けの主な事由としては、長期的視野に立った堅実な財政計画に沿った運営により良好な財務を維持していること、2011年度の学生募集については、2012年度には文学部に臨床心理学科を開設することや、入試制度改革による併願制度の充実から志願者数増加に結びつく可能性が高いこと、また、数年前からセンター試験利用入試の強化に取り組んだ結果、志願者数が増加するなど

一定の成果が出ていることなどが挙げられている。さらに、2011年度からは龍谷大学付属平安高等学校から付属校の一期生が入学するなど、建学の精神を共にした連携関係を活かした、人間性豊かな学生を安定的に確保していることなどもプラス要因として挙げられている。

